

Q 悪臭解消にむけ、三者の行動計画を樹立せよ



小川信晃議員

●小川 基準をオーバーしても何もしない。動きの鈍さに被害を被る住民は誰を信じればよいのか。他人事のようなふるまいは許せない。

Q 大衆性がある情報化施設の早期行動を

通信基盤はCATV基本計画決定

●小川 情報化施設をどの方式でやろうとするのか。経済活性化にかかせない事業、早期の行動を。

■町長 情報通信基盤はCATVで対応、公設民営とし、運営は民

A 規制値オーバーは、強力に指導、養豚場汚水処理施設を計画中

い。行政・企業が目標設定し行動にうつすプロジェクトの樹立を求める。

■町長 規制を越す値がでた。事実を早急に報告し、強力に指導する。また養豚施設の改善は、国の補助事業を導入し今、国のヒヤリ

間業者でH17年度基本計画、H19年度総務省に認可申請で今後住民とのコンセンサスをとってゆく。



Q 公共下水道事業の見直しは



松浦敬潤議員

●松浦 現在、行われている公共下水道事業は、S60年からH8年までの、バブル経済の中のデータが基本となっている。

3月定例会から、再三の質問に対し、答弁は町の財政健全化と併せて全体計画を見直すということだった。しかし、議会に対し事業計画の見直し案は提示されることなく、住民説明会が開かれ当初計画のまま説明がなされた。この事業に対する考えを問う。

A ダイジェスト版で示す

■町長 今までの事業費は、当初計画に対し125%の伸びを示している。

今会期中に、整備費、資本金、維持管理費、使用料金・財政収支などをまとめた全体計画のダイジェスト版を示したい。

財政健全化と併せて

全体計画を見直すといったが、一旦条例化された汚水料金については変更できない。

今後、汚水料金に対する考え方や支払方法について、また宅地以外の農地、雑種地の地主についても下水道事業計画を説明してゆきたい。

Q 駅伝の黒世羅の復活で活性化を呼び込んで全国にPR積極的に対応

全国にPR積極的に対応

●小川 全国に知れたる駅伝の世羅、この知名度を復活させれば活性化につながる。忍耐強い躍動計画を求め

■町長 歴史、伝統を行政、学校、地域が共有し、世羅の映像が全国にPRできるよう、積極的に対応。



下水道工事中

Q

地域防災力の向上を

A

自主防災組織育成の中で考える



永田英則議員

●永田 町内には土石

流危険急傾斜地、地すべり土砂災害箇所が1037ヶ所有ると聞く。

それを町民に防災情報をわかりやすく提供し災害に強い地域づくりの考え、また専門性を生かした協働の取組は。

■町長 総合的防災シ

ステム構築するため現在計画中の見直しを行っている。また危険区域が明らかにソフト面の対策を講じることで急務である自主防災組織の育成をする際には専門性を生かし協働活動していただくよう考えている。



Q

小・中学校、下校時の安全は

A

万全な安全対策に取り組む

●永田 先般、抵抗するすべもない小さな子供を標的にした本当に残酷な事件があり何ともやりきれない、保護者、教育者は子供の命をどう守ればよいか自信がなくなるような気がする。

全員を家まで送り届けることは出来ない。教育委員会、警察関係機関の対応と通学路の見直しはどう考えているのか。

■教育長 日常児童生徒の安全対策に万全を期しているが再度安全対策を指導したところである。全校で防犯ベル、ホイッスルを携帯し緊急時に備えている。通学路については安全マップの作製の取組みを考え万全な安全対策に取り組む。



矢山 武議員

Q

来年度予算編成と住民要求は

A

財政の安定に努める

●矢山 行革が進められ、今後の福祉、教育が重要だと考える。今年度多くのサービスが低下し負担が増えた。

町長は「集中と選択」と言われるが、来年度予算についての考えを伺う。

■町長 住民の理解を得ながら行財政改革に取り組む、財政の安定に努める。事業の重点化、人件費の抑制、事務的経費の節減を図る。

Q

岩国基地強化と平和は

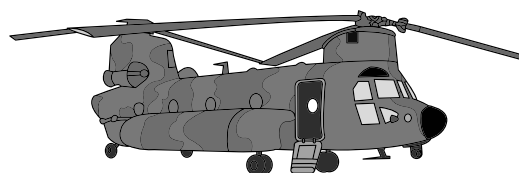
A

移設反対を訴える

●矢山 日米の一体化を進める米軍の再編、とくに岩国への空母艦載機の移転には、多くの声が出ている。

低空飛行、騒音などの問題もさらに増加すると思われる。戦後60年を迎え、平和についての町長の考えは。

■町長 米軍再編、改憲は、恒久平和の理念を脅かすもので、移設反対、改憲反対の意思を訴えてゆく。



Q

障害者自立支援への対応は世羅町福祉計画と合わせて検討

A

●矢山 自己負担が必要となり多くの方が心配されている。年金では、施設に行けなくなったり、一生病院に行かなければならない人に重い負担を強いる新法である。町の取り組みを伺う。

■町長 身体、知的、精神障害に共通の制度とする障害者自立支援法に来年4月から移行する。

世羅町福祉計画策定と合わせて検討する。

Q

職員の人材育成は

A

新しい人事制度を考える



玉谷 隆議員

抜擢登用し「やる気」を促し常に職場の士気を盛り上げる人事の刷新が必要と考えるが。

●玉谷 民間企業では、人材評価を厳しく行い有能な人材確保に努めている。反面行政では、旧態依然として年功序列型の人事管理が行われている。今年令、経験年数でなく若くても有能な人材を

■町長 職員を対象に人材育成に関するアンケート調査を実施し基本方針を策定中である。今後「有能な人材の抜擢登用や職員のやる気を促し、士気を盛り上げる人事制度」を考へ年功序列廃止を基本にし、人材育成に努める。

Q 自治振興会への A 補助金の一律支給を見直す

●玉谷 住民自治振興会へ補助金、助成金が一括支給されているが不公平感が生じている。新年度の支援策は、
■町長 補助金等の算定方法の見直しを図り、補助金対象事業をメニュー化するなど地域活動の活発化に向けて支援してゆく。



Q 中学校通学費 A について

Q 公平を原則に A 助成していく

●玉谷 合併協において、旧甲山、旧世羅町を参考にして新たに定めるとあるが、それより先に世羅中学校統合建築当時の経緯等をつかりふまえて、保護者の理解をえる必要があると考えるが。
■教育長 自転車、バス通学する生徒に通学距離を基準とし、公平を原則とした一町一制度により助成を考えている。

Q

キラリと光るまちづくりは



徳光義昭議員

●徳光 合併後も非常に厳しい財政状況下であり、町の将来が心配される。①全町民が共有できる町づくりのビジョンと具体策は。②定住促進に男性雇用の企業誘致を。

●徳光 ①限られた予算の中で最少の経費で最大の効果、集中と選択の事業執行は。②H18年度予算115億2千万円組めるのか。

Q H18年度予算 A は

Q 厳しいが行財 A 政改革のリー ダースシップを 発揮する

●徳光 ①限られた予算の中で最少の経費で最大の効果、集中と選択の事業執行は。②H18年度予算115億2千万円組めるのか。

A

安心・安全なまち、人づくり、健康づくりを推進

■町長 ①周囲を「市」に囲まれた中山間の「町」として豊かな自然、緑の田園風景、人々のつながり、安全、安心、その価値を広げる取り組みに努力したい。それには産業振興、高速交通ネットワークの整備、高齢化社会の中での健康づくり、教育の充実、情報基盤の整備を図る。②近隣の

■町長 ①新規事業はH18年から5年間は認めない。H16年度決算では公債費比率21・8%、起債制限比率が14・8%と高かった。H18年度の起債については、臨時財政対策債を除き9億円程度圧縮することとしている。②現在予算編成中だが、非常に厳しくH17年度より削減される見込。



下校中（甲山中）